

学校の在り方地区検討委員会（東青地区）

【第2回】概要

日時：令和8年1月26日（月）

9：30～12：00

場所：アラスカ 3階 エメラルド

<出席者>

工藤裕司委員、渡辺委員、佐藤泰仁委員、久慈委員、五十嵐委員
黒丸委員、佐藤由孝委員、三上委員、白鳥委員、横岡委員
佐々木委員、成田委員（進行役）

1 開会

2 事務局説明

事務局が資料1について説明した。

委員から、前期実施計画の策定や本委員会における協議に当たり、国が策定する高校教育改革に関する基本方針を踏まえる必要があるため、3回の会議で報告書をまとめるのは難しいのではないかという意見があり、事務局において本委員会のスケジュールを見直し、後日、文書等により通知することとした。

3 意見交換

(1) 全日制課程の学校規模・配置について

① 学校規模・配置

○ 地区としての学校規模・配置を考えるべきであり、地理的な視点と人財育成の視点が重要。鉄道網を考慮すると東部の青森東高校、中央部の青森高校、西部の青森西高校が、教科指導に力を入れる高校となるのが良い。また、国の高校教育改革の基本方針等を踏まえ、青森南高校のグローバル探究科、青森北高校のスポーツ科学科、青森中央高校の総合学科など、それぞれの学科の特色を備えたパイロット校をつくることも考えられる。一方で、本県の産業構造や人口減少の状況を踏まえると専門高校は大事にすべきであり、産業イノベーションを支える人財や産業界におけるグローバル人財など、今後必要とされる人財を育成する高校として一層の充実を検討すべき。さらに、多様な教育機会の保障として北斗高校の役割は大きく、充実の必要がある。

○ 生徒数が減ることにより学校の勢いが奮わなくなり、特別活動等で苦勞した経験がある。やはり、ある程度の学校規模は必要。

- 小規模な小学校から大規模な中学校に進学した場合に適応できない生徒が多いことを踏まえると、適切に統廃合を決断すべきだが、保護者の「身近に学校があってほしい」という思いがブレーキをかけることもある。
- 東青地区は少子高齢化、生産年齢人口の減少、過疎化等の影響を受けやすい。学級減で対応するのはいつまでか、また、その後どう対応するのが重要。
- 中南・三八地区や、私立高校との兼ね合いをどうするのか、また、地域の産業の状況を踏まえた魅力化をどのように図るのが重要。
- 青森工業高校や青森商業高校など、学級ごとに学科が異なる場合、単純に学級減できるのか判断が難しく、オブザーバーから情報提供願いたい。
 - （青森工業高校）専門高校で1学級を減らすということは一つの学科を減らすということになる。
 - （青森商業高校）本校は、全生徒が商業科として入学し、2年生から商業科4クラスと情報処理科1クラスに分かれる。
- 青森高校を進学しやすい高校にすることが本当に良いのか、それとも、進学難関校として、進学を目指す子どもたちの頑張りを引き出すのが大事だと考えるのか、などを検討できると良い。
 - （青森高校）本校は、選抜性の高い大学進学を目指す生徒が多く、その意味で本県をリードする役割が与えられている。生徒の期待に応え、生徒の成長につながる教育活動を行うためには、現在の学校規模が必要。
- 生徒のニーズに応じた教育を提供するために、青森高校は現在の規模が必要とのことだが、他の高校は規模が縮小しても可能なのか。どの高校も苦しい中で対応しなければならないと思うが、どうすれば良いのか悩ましい。
 - （青森東高校）規模が縮小した場合ICTの活用等が必要。
 - （青森西高校）学級減は仕方ないが、その中でも充実した教育活動を進めることが必要である。
 - （浪岡高校）学年約20名の生徒を2クラスに分けて少人数指導ができているが、学校行事などは生徒数が少ないことで難しい面もある。
- ICTの活用によって学級が減っても生徒のニーズに応じた教育の提供が可能な場合もあるとのことだが、どのように可能となるのか。
 - （事務局）学校の小規模化に伴い専門の教員を配置できない科目がある場合等の対応として、遠隔授業の実施を考えている。

- ICTの活用は軌道に乗るまでに相当な時間がかかる。遠隔教育を実施している都道府県もあるが、授業の実施や経費などにおいて障壁がたくさんあるということも考えなければならない。
- 同じ地域という観点で、青森高校と青森東高校、青森北高校と青森西高校、青森南高校と青森中央高校をそれぞれ統合することが考えられる。
- 東青地区が持続可能な地域社会として生き残るため、戦略的に学校規模・配置を考える必要があり、各校に期待する役割について、子どもたちにしっかりと理解させることが大事。

② 学校規模・配置の効果・課題

◆ 学級減（大規模校から）で対応

- 全体的に不満が少ない。
- 特定の高校を失うことは避けられるが、次の計画においては統廃合が必要となる。
- まずはこのような対応を行い、志望倍率を踏まえた検討、専門学科や特色ある学科の維持の検討などが引き続き必要。
- どの高校も学級減をするというのは理解しやすいが、学校が小規模化する中でどのように教育活動を充実させるかが重要。

◆ 学級減（志望倍率の高い学校・学科は除く）で対応

- 進学校の志望倍率が高いことから、子どもたちの意見が一番集約されている。
- 青森高校や青森東高校から首都圏の大学に進学する生徒が増えるかもしれない。それ以外の普通高校は統廃合の対象になる可能性があるため、特色化・魅力化が重要になる。

◆ 学級減（専門学科は除く）で対応

- 人財不足が叫ばれていることから、このような観点も重要。
- 専門高校の生徒が地元に着定する可能性はあるが、専門高校だけで地元着定を図るのは心もとなく、普通高校における地域に根差した特色ある教育が大事になる。

◆ 統合等での対応

- 教員数などの教育環境を充実させられるほか、生徒同士の競争により学習効果が高まる。一方で、地域住民への影響が課題である。
- 学習活動や部活動等において高校同士の連携を深めることが大事であり、その連携の中で統合が円滑に進むのではないかと。
- 統合を考える場合、今別町や外ヶ浜町から通学できる高校をなくさないでほしい。下宿などの経済的負担や鉄道路線の乗り換えなどの負担をかければ通学できる高校もあるが、統合が進めば通学できる高校が減ってしまう。県や高校が通学支援を行った上での統合であれば納得できるが、そうでなければ通学に係る経済的な負担が増加するため、その点を考えてもらいたい。

進行役が委員に対し、前向きに統合等を検討することについて反対意見が無いかどうか確認したところ、委員から特に意見は無かった。

(2) 定時制課程・通信制課程の学校配置について

- 北斗高校の現状や教育環境の充実について伺いたい。
→ (北斗高校) 定時制では習熟度別、通級、日本語指導等により多様な生徒のニーズに対応しているが、教員・教室数に限界があり全てに対応できないため、生徒のライフスタイルに柔軟に対応できる高校となることが望まれる。通信制のニーズも高まっているが、教員・教室数不足できめ細かな指導が難しいほか、校舎が駅から遠く通学負担が大きいという課題がある。北海道では唯一の道立通信制高校が32校と提携し、各校で通信教育を行っており参考になる。
- 不登校の子どもやその保護者にとって、地元には北斗高校のような魅力ある高校があり、進学への期待感があるが、受入れが難しいとのことなので、北斗高校の規模を拡充したり、通信制の生徒が通いやすい高校にする必要がある。
- 様々な事情を抱えた子どもたちが、北斗高校なら進学したいと希望しても志望倍率が高くて難しい。また、高校の現状が大変そうな印象を受けたため、学級増や通信制の充実が図られれば、保護者としてもありがたい。
- 青森市内の中学3年生で不登校の生徒が約100名いるが、進学希望先は北斗高校が一番多い。また、校内教育支援センターや特認校における支援を受ける生徒も多く、北斗高校のような対応が可能な高校がもう1校あっても良い。

(3) その他の意見

- 少人数学級編制は、教育的効果は高いが規模の利益を失う。学校の規模が小さくなりすぎるとマイナス面が大きくなる。

- 探究的な学びが各校のカリキュラム・マネジメントの核になっていると思うが、各校の状況について伺いたい。
 - (青森高校) 探究学習の質は年々向上している。教員は勉強して指導しているが、大学や地域等との連携は必須である。連携先は蓄積され、生徒の学びも広がっているが、教員の負担が課題である。
 - (青森北高校) 生徒数が減少し、部活動や学校行事が実施できるか心配だが、学び方や大学入試が変化し、探究学習の成果は大学に評価されている。

- 地域に着目した探究学習により、普通科の生徒が地域を知り、課題対応力を身に付け、そのような人財がいずれ青森に戻ってくるといえるのはとても良いこと。また、専門学科においては課題研究が以前から行われており、キャリア教育という観点でも探究的な学びは重要。

- 総合的な探究の時間には地域学習、学術的な研究、自己の在り方生き方に係るキャリア教育の3つの目的がある。その中で、各校の特色化が進むと特色の均質化が起こる可能性があり、高校の特色化にも難しさがある。

- 青森市ではまちづくりと学びづくりを結び付けることが大事。大学、企業、美術館、郷土館、三内丸山遺跡、スポーツ関係団体等、地域の関係機関との連携を図ることで、高校と地域が一体となった学びづくり、まちづくりにつなげられれば魅力化が図られる。また、進学校では、例えば首都圏の大学や企業との連携を図ることによって、魅力化が図られる。いずれにしても、教育が学校の中だけで完結するような状況だと立ち行かなくなる。

- 大学や企業等との連携は既に多くの高校で進められているが、広報が不足しているのではないか。高校の実情を伺いたい。
 - (青森高校) 大学や企業等、数百の連携先があり、連携先とのやり取りを生徒自身が行う場合も多い。情報発信については力を入れていく必要がある。

- 学科として設置する場合には学習指導要領に基づいて教育課程を編成しなくてはならないなど、専門的知識が必要となることから、県教育委員会において検討した上で、本委員会に示してもらいたい。

- 専門学科を残すのであれば、もっと時代のニーズに合った学科を維持する又は増やすことを考えても良い。

- オブザーバーが提供してくれるような情報が委員には無く、委員の意見が有益であるか疑問。高校長や県教育委員会が協議し、方向性を示してもらった上で委員が協議した方が良い。

4 閉会